

令和5年度第1回 川西町介護保険運営協議会・  
川西町地域包括支援センター運営協議会 会議録

期日：令和5年7月6日（木）

時間：午後3時00分～午後4時40分

場所：川西町生きがい交流館

出席委員 加藤健吉会長、米野邦宏委員、片山彰浩委員、金子正美委員、高橋栄一委員  
菅野明日香委員、青木順子委員、樋口悦子委員、伊藤博委員、高根功委員、  
佐藤けい子委員

欠席委員 村上英樹委員、山田昌弘委員、安部眞委員、菅井昌子委員

事務局 原田福祉介護課長、梶山介護主幹、推名包括支援主査、小倉福祉主幹、  
今野町税主幹、緒形年金保険主幹、岡崎健康主幹

説明者 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所 まちづくりプランナー 志村龍彦氏

《 次 第 》

進行役：梶山介護主幹

1. 開 会 梶山介護主幹
2. 委嘱状交付 原田課長  
役職により変更になった新規委員に対しての委嘱（高橋栄一委員、菅野明日香委員）
3. 挨拶 原田課長
4. 会議録署名員の指名  
会長より、青木順子委員を指名
5. 報 告・協 議 議長：加藤会長
  - (1) 川西町介護保険事業計画(第8期)の進捗状況について 梶山介護主幹  
質疑及び意見等なし 承認
  - (2) 令和4年度川西町地域包括支援センター事業実績報告及び令和5年度事業計画  
について 推名包括支援主査  
質疑及び意見等なし 承認
  - (3) 地域密着事業所指定の更新について 梶山介護主幹  
質疑及び意見等なし 承認
  - (4) 第9期介護保険事業計画の基礎資料及びニーズ調査報告について  
(株)ジャパンインターナショナル総合研究所

【以下、質疑及び意見等】

(委員)

策定に向けた基礎資料のP6「3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び  
介護現場の生産性向上」に国の動向として人材確保と掲げてあるが、実際の川西町の  
介護現場でも人材不足が生じていて、採用するのに斡旋業者に給料の30%を支払って

雇用しなければならない現状がある。国で掲げる理想と現実にはギャップがある。国ではその部分をどのように考えているのか、動向があれば教えてほしい。

(回答：(株)ジャパンインターナショナル総合研究所)

まだ検討中の段階であり、7月10日に国の会議が開催されるがもう少し細かいものが示されるのではないかなと思う。おっしゃるとおり理想はあるが、各現場での人材確保の難しさは言われている。かつ、P4に示すとおり県が主導するものであり、各市町でやってしまうと人材の取り合いになってしまうという形にもなりうると言われている。今回の計画の中でどういったことになるのかは非常に難しいところである。一方で、町内の事業所に対しては「介護人材実態調査」を行っており、直近でどれぐらいの方が雇用されあるいは離職されているかの細かい調査もさせていただいている。そういった結果もお示ししながら、計画の中での位置づけ等ご相談させていただくことになると思う。

(委員)

離職率も高く、待遇の面でも問題がある。国で抜本的に検討してもらいたい。

また、地域包括ケアシステムの推進に関して、国の新たな交付金というのはあるものか。

(回答：(株)ジャパンインターナショナル総合研究所)

こちらでは把握していない。

(回答：梶山介護主幹)

これまでも、介護予防等の事業展開に対してインセンティブ交付金というものが該当している。事業の計画を立てて、実行し、評価をし、改善するといったPDCAサイクルを回している事業に対して、計画を立てて○点、実行して○点というように配点があり、国で吸い上げてお金を配分するもの。その時々、国が手厚くお金をつける部分が違ってくる。今後の新たな交付金というよりは、そういった方式ではないかと想定する。

(委員)

関連して、この人材確保の分野を各事業所さんが取り組んでおられる訳だが、この運営協議会ではどの程度関わっていくのか、計画に盛り込んでいくのか、スタンスを教えてほしい。計画を作る際にどこまで触れていくのか、ありますよということに留めて各事業所ですらよしくということなのか、まったく触れないのか。

(回答：原田課長)

介護保険の運営協議会ではあくまでも介護保険の適正な運営を話し合ってもらうもので、この場で国のような議論、直接の解決する手段という訳にはいかない。

(委員)

計画とは別に関係各課での支援ということになるのか。

(委員)

人員確保については1事業所で対応する問題ではない。町の当面の課題として検討に入っていただきたい。

(回答：原田課長)

課題としては福祉課だけでなく、町として認識しているところである。

(委員)

たいへん厳しい状況ではあるが、運営協議会としては現在の高齢者支援に対する制度と

国が示す指針のなかで、現状をどうしていくかという計画を話し合うものであり、改めて計画の見直し等を問うものではないと思うので、高望みせず現状のなかで捉えるということによいと思う。

国では児童手当等目先のことでの対策をとっているが、もっと思い切った政策をとらないと少子化の解決には至らない。同じように高齢化の対策もそう思う。

まずは川西町の介護保険事業について、建設的な意見を積み上げていただきたい。

(委員)

策定に向けた基礎資料はリーフとして配布する予定はあるのか。

(回答：梶山介護主幹)

計画にも盛り込めるものは入れ込んだ形をとりますが、この資料単独の資料としては今のところ考えてはいない。

ニーズ調査の回答者からの問い合わせがあり、どのような形での結果公表となるのかというものであった。この資料を加工した形での町のホームページへの掲載を予定したい。

(原田課長)

結果報告書 P105 に地区ごとの傾向がまとめてあり、今後必要な「互助」について、小松の地区の特徴、大塚地区の状況等各地区の状況が違っていると見て取れる。先日開催した健康レクリエーション大会での大塚地区の参加率が低かったことが、大塚地区の老人クラブが減退気味であることを反映しているのかなといったように読み取った。

(委員)

コロナ禍では住民の声掛けが大切になってくる。小松地区の運動会開催に際しても、声掛けを行い選手選考をした経過がある。

また、要支援・要介護になった経過の分析ができると必要な事業計画も見えてくると感じた。

(原田課長)

事業所さんが2名見えられているが、役立てる資料となるものがあるか。

(委員)

先ほどの人材確保の話題であるが、現状は厳しく、特に長期の見通しから若い方を採用したいとし当施設では来年の4月2名の外国人(ミャンマー)の採用を計画している。

(委員)

たくさん貴重な資料は持ち帰って、経営に役立てたい。

(委員)

アンケート結果に基づき、現状の検討もこれから行っていきながら計画策定に進んでいくということである。次の会議は11月頃となる説明であった。皆さんの建設的なご意見とともにより良い計画となるようご協力をお願いしたい。

6. その他

7. 閉会

梶山介護主幹

以上、委員会の次第及び協議の内容については、事務局において記載したものである

が、その内容は正確であることを証する。

令和5年7月24日

議 長.....加藤 健吉.....

議事録署名委員.....青木 順子.....

(原本には署名をいただいております)